

社会保障の現状と展望

早稲田大学 人間科学学術院 教授 植村 尚史 氏

1. 社会保障統計から見た日本の社会保障の現状

国立社会保障・人権問題研究所「平成 26 年度社会保障費用統計」

ILO 社会保障給付費（給付に掛った費用）

OECD 社会支出（給付+施設費、人件費など）

社会保障費は、2013 年から 2014 年の一年間 14,000 億円増加している。

GDP 比率 22.9%、国民所得比率 30.76%

国民の稼いだ 3 割が社会保障で取られている。そのお金はまた国民に配られている。

しかし、同じ人に戻ってくるかは別。国民が払って国民が使っている。社会保障という仕組みを通じて国民の中で回っている。

社会保障が大きくなると負担できなくなるのでは。負担の限界はどれだけなのかは、誰がどういう形で払っているのか、誰のところに戻ってくるのか、どういう形で戻ってくるのかが重要である。

○社会保障費用の国内生産比・対国民所得比

○1 人当たり、1 世帯当たりの社会保障費用 2014 年度 882,100 円となっている。

部門別社会保障給付費

医療 32.4%、年金 48.5%、福祉その他 19.1%

年金をもらってない人は給付を受けていないので、こんなにもらっている実感がない。

○社会保障

社会保障給付費 2011 年度 2.8% 2012 年度 0.7% 2013 年度 1.5% 2014 年度 1.3%

国民所得比を見るとあまり変わらない。

1990 年度失われた 10 年のスタートの年

経済より社会保障が大きくなってきたがここ四年間は横ばい。

2008 年度から 2009 年度 リーマンショックがあった。

国民所得はマイナスに、社会保障給付はプラス。

この 4 年間はほぼ横ばい。

福祉その他が増えている。

23 年度から 24 年度に政権交代があった。

福祉その他は政策によって変化する。

年金は 26 年度にマイナスになった。

厚生年金受給者の平均受給月額推移は、毎年減少してきている。

支給開始年齢が上がっているのに、どれだけ受給額が下がるのか分からない。

既にもらっている人は物価スライドする。

賃金スライド

過去の給料

各制度の医療費の推移

これまでは高齢者は病気になりやすくて治りにくいから医療費が増えるというのが一般的で高齢者が増えると医療費が増えると思っていた。

医療費の規模が小さい日本、若い人の医療費の大きいアメリカ。高齢化と医療費に関係が無い。高度医療にお金が掛かる

日本は高額医療より単価が安い医療。

高齢者は自己負担が少ない先進国では年齢では変えている国はない高齢者が増えると医療費が増えるのは世界の常識ではない高度化が医療費を押し上げる要因となっている。

アメリカのように医療費を増やそうというのにはならない。減らしましょうという事になる。

オプジーボ。年間 3000 万円。

社会支出の対 GDP 比の国際比較。

高齢者は助けるけど若い人は助けない。

日本は高齢者のみ。社会支出の伸びが横ばいで、少ないのはドイツ。

他の国は GDP 伸びで日本は伸びていない。医療は高度化でコンスタントに増えている。

○社会保障給付と保険料の推移

社会保険料の負担が増加するので、税金を増やさないと大変なことになる。公費で社会保障を支えるという事が自然な流れ。

○社会保障財源の構成比

ここ数年、公費負担が下がってきている。増えてきているのが資産収入（資産を取り崩しているため）

年金積立金の運用

株が急激に下がると政権基盤が危なくなるので暴落しないように買い支えている。

年金基金がやっているという俗説がある。

運用で 5 兆円赤字が出るのであれば、さらなる積立金の取り崩しが必要。

2004 年 140 兆円あったが、年金基金 10 年間で 35 兆円減っている。

100 年安心

100 年かけてじっくり取り崩すので払えなくてはならない。しかし、今のままだと 30 年ほどで枯渇する。100 年かけて取り崩すはずだが 30 年でなくなるとどうなるのか。30 年の間に景気が良くなって利益が出るかも。期待しているのが現状である。

支給開始年齢を引き上げて支給額も下げる議論が出ている。

保険料徴収額が上がらないのは給与が上がっていないため。

働くところが少なくなっている。

労働者の数、失業者の数は悪くなっていない。それは非正規労働者が増えているから。

非正規の人は国民年金であり国保である。

半分負担しているものがない。

保険財政的などころからすると、給与に比例して払っている訳ではなく定額なので給与が低い人ほど負担が大きく給与の低い人は払えない。

○現状と展望

社会保障がどうなるのか。社会保障の中だけでは決めようが無くなっている。

日本の国の持続可能性に黄信号がともっている。

以上